

四半期報告書

(第19期第3四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	86,624	121,629	36,051	41,360	125,485
経常利益 (百万円)	1,630	4,164	996	1,504	2,797
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,206	2,840	727	993	2,868
純資産額 (百万円)	—	—	16,610	19,310	17,652
総資産額 (百万円)	—	—	53,336	61,854	55,498
1株当たり純資産額 (円)	—	—	685.29	800.51	728.23
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.05	120.37	30.82	42.09	121.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.3	30.5	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,381	△2,561	—	—	6,197
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△591	△2,299	—	—	△877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,250	1,070	—	—	△1,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,192	5,342	9,474
従業員数 (名)	—	—	6,821	7,494	6,920

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	7,494
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	133 (17)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 上記従業員以外の当社の関係会社への出向者は66人となっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部門	38,701	+24.1
機械部門	3,316	+44.4
その他部門	56	+20.8
合計	42,075	+25.5

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部門	38,267	+13.5
機械部門	3,357	+45.1
その他部門	51	+3.8
合計	41,676	+15.5

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が弱含みとなり、また景気対策による回復テンポがやや緩やかにはなりましたが総じて堅調に推移しました。海外経済は、米国および欧州諸国において失業率が依然として高水準であったものの、景気は緩やかに持ち直しました。アジアでは、中国およびインドにおいて内需を中心に景気が拡大しました。また、その他の多くの新興国では、引き続き輸出・生産が堅調に推移しました。

このような状況下、当社の当第3四半期連結会計期間の売上高は413億6千万円となり、前年同期に比べて53億8百万円の増加(14.7%増)となりました。これは主に、当社グループのコアとなる電子部門において、デジタル家電機器の出荷が好調を維持したことや、車載関連機器用部材・基板実装品、および情報機器用部材の出荷が増加したことによるものです。利益面では、売上高の増加にともない営業利益は14億1千3百万円と、前年同期に比べて3億8千3百万円の増加(37.2%増)となりました。また、経常利益は15億4百万円と、前年同期に比べて5億7百万円の増加(50.9%増)となりました。四半期純利益は9億9千3百万円となり、前年同期に比べて2億6千5百万円の増加(前年同期は7億2千7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ63億5千5百万円増加し、618億5千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ46億9千7百万円増加し、425億4千3百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ16億5千8百万円増加し、193億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は、31.0%から30.5%に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億8千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が15億4百万円となり、仕入債務の増加額6億6千6百万円の増加要因がありましたが、売上債権の増加額5億9千5百万円、たな卸資産の増加額34億4千6百万円の減少要因によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは43億4千7百万円減少しております。

投資活動の結果、減少した資金は、6億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千2百万円、および貸付けによる支出9千9百万円によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは3億7千2百万円減少しております。

財務活動の結果、増加した資金は、22億4千3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億3千9百万円、配当金の支払額1億8千6百万円対し、短期借入金の純増加額26億6千8百万円によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは38億5千4百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、53億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ、41億3千1百万円の減少（43.6%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

①当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、提出者及び共同保有者として株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を含めて平成22年7月20日付（報告義務発生日平成22年7月12日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。大量保有の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,116	4.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	29	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	80	0.32

②当第3四半期会計期間において、DIAMアセットマネジメント株式会社から、平成22年9月21日付（報告義務発生日平成22年9月15日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。大量保有の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,909	7.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,500	235,975	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,975	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,300	—	1,600,300	6.35
計	—	1,600,300	—	1,600,300	6.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,158	1,108	1,253	1,230	1,330	1,190	1,008	920	934
最低(円)	962	901	1,066	1,167	955	941	836	780	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役職名		旧役職名		異動年月日
近藤恒雄	取締役	執行役員 経営企画部長、秘書室長 兼総務部担当	取締役	執行役員 経営企画部長 兼秘書室長	平成22年4月1日

(注) 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	就任年月日
東尾茂郷	執行役員 資材統括部長	大阪第一営業部 第一グループマネージャー	平成22年4月1日

退任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	退任年月日
森口正	顧問 関連事業部長	執行役員 関連事業部長	平成22年4月1日
中崎正博	顧問	執行役員 総務部長	平成22年4月1日
吉井眞	顧問	執行役員 資材統括部長	平成22年4月1日

執行役員の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
池田喜和	執行役員 タイ地域担当 兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. チェアマン	執行役員 タイ地域担当 兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングデ ィレクター	平成22年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359	9,492
受取手形及び売掛金	26,257	22,214
商品及び製品	10,834	6,703
仕掛品	1,077	557
原材料及び貯蔵品	2,348	1,712
その他	1,307	1,306
貸倒引当金	△82	△69
流動資産合計	47,102	41,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,025	4,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,807	2,586
土地	2,228	2,256
その他（純額）	311	371
有形固定資産合計	※ 9,372	※ 9,410
無形固定資産	879	845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177	1,695
出資金	510	684
その他	2,218	1,352
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	4,498	3,325
固定資産合計	14,751	13,581
資産合計	61,854	55,498

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,550	20,605
短期借入金	10,892	9,449
未払法人税等	493	533
その他	2,882	2,392
流動負債合計	37,817	32,980
固定負債		
長期借入金	3,262	3,460
退職給付引当金	65	67
その他	1,398	1,338
固定負債合計	4,725	4,865
負債合計	42,543	37,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	18,959	16,495
自己株式	△677	△677
株主資本合計	22,278	19,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	278
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△3,938	△2,911
評価・換算差額等合計	△3,386	△2,629
少数株主持分	419	466
純資産合計	19,310	17,652
負債純資産合計	61,854	55,498

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	86,624	121,629
売上原価	80,827	113,343
売上総利益	5,796	8,285
販売費及び一般管理費	※ 4,211	※ 4,384
営業利益	1,584	3,901
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	11	28
負ののれん償却額	28	28
不動産賃貸料	57	59
持分法による投資利益	36	124
為替差益	—	19
その他	97	123
営業外収益合計	255	407
営業外費用		
支払利息	165	109
為替差損	25	—
その他	17	34
営業外費用合計	209	144
経常利益	1,630	4,164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
投資有価証券売却益	23	—
固定資産売却益	—	4
その他	2	—
特別利益合計	26	6
特別損失		
投資有価証券売却損	25	—
投資有価証券評価損	27	—
関係会社整理損	79	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
その他	8	—
特別損失合計	141	0
税金等調整前四半期純利益	1,515	4,170
法人税、住民税及び事業税	886	1,177
法人税等調整額	△1,643	79
法人税等合計	△757	1,256
少数株主利益	66	73
四半期純利益	2,206	2,840

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	36,051	41,360
売上原価	33,589	38,502
売上総利益	2,461	2,857
販売費及び一般管理費	※ 1,432	※ 1,443
営業利益	1,029	1,413
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	11
負ののれん償却額	9	9
不動産賃貸料	18	20
持分法による投資利益	40	49
その他	37	45
営業外収益合計	115	142
営業外費用		
支払利息	48	34
為替差損	95	6
その他	4	10
営業外費用合計	148	51
経常利益	996	1,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
投資有価証券売却益	23	—
固定資産売却益	—	0
その他	1	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
投資有価証券売却損	25	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
その他	8	—
特別損失合計	33	0
税金等調整前四半期純利益	988	1,504
法人税、住民税及び事業税	156	426
法人税等調整額	79	52
法人税等合計	235	479
少数株主利益	25	32
四半期純利益	727	993

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,515	4,170
減価償却費	1,465	1,261
負ののれん償却額	△28	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	15
受取利息及び受取配当金	△35	△51
支払利息	165	109
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,630	△6,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,821	△5,850
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,387	4,980
前受金の増減額 (△は減少)	△798	28
その他	642	265
小計	6,580	△1,431
利息及び配当金の受取額	76	90
利息の支払額	△152	△88
法人税等の支払額	△1,124	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381	△2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293	△1,241
有形固定資産の売却による収入	2	16
無形固定資産の取得による支出	△122	△119
投資有価証券の取得による支出	△217	△132
投資有価証券の売却による収入	95	67
貸付けによる支出	△0	△870
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△23
子会社株式の取得による支出	—	△80
子会社の清算による収入	—	96
その他	△56	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△612	1,707
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△1,671	△717
自己株式の取得による支出	△402	△0
配当金の支払額	△337	△375
少数株主への配当金の支払額	—	△78
その他	△126	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,448	△4,131
現金及び現金同等物の期首残高	5,744	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,192	※ 5,342

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 国内連結会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,185百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,871百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 1,589百万円 退職給付費用 70百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 1,596百万円 退職給付費用 67百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 535百万円 退職給付費用 23百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 518百万円 退職給付費用 22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,209百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△17百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,192百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,359百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△16百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,342百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,600,364

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188百万円	8円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188百万円	8円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	33,726	2,276	49	36,051	—	36,051
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	—	37	(37)	—
計	33,726	2,313	49	36,088	(37)	36,051
営業利益又は営業損失(△)	1,373	△1	2	1,375	(345)	1,029

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	38,267	3,041	51	41,360	—	41,360
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	316	—	316	(316)	—
計	38,267	3,357	51	41,676	(316)	41,360
営業利益	1,728	15	0	1,744	(330)	1,413

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	81,451	4,991	181	86,624	—	86,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	—	37	(37)	—
計	81,451	5,028	181	86,661	(37)	86,624
営業利益又は営業損失(△)	2,599	△17	9	2,591	(1,007)	1,584

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	113,385	7,977	265	121,629	—	121,629
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	948	—	948	(948)	—
計	113,385	8,926	265	122,577	(948)	121,629
営業利益	4,887	36	5	4,930	(1,028)	3,901

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、 車載関連機器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器 (スキャナー・プリンター・周辺機器等)、家庭電気機器(デジタル家電・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等)、産業機器(エンジン点火装置・業務 用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	7,784	24,810	1,241	2,215	36,051	—	36,051
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,408	1,902	110	860	7,282	(7,282)	—
計	12,193	26,713	1,351	3,075	43,333	(7,282)	36,051
営業利益又は営業損失(△)	318	1,055	△148	140	1,365	(335)	1,029

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,495	27,154	911	2,798	41,360	—	41,360
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,319	1,918	140	999	8,378	(8,378)	—
計	15,815	29,073	1,052	3,797	49,738	(8,378)	41,360
営業利益又は営業損失(△)	372	1,266	△38	135	1,736	(322)	1,413

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	17,957	59,402	3,038	6,225	86,624	—	86,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,697	4,827	196	2,534	18,255	(18,255)	—
計	28,654	64,230	3,234	8,759	104,879	(18,255)	86,624
営業利益又は営業損失(△)	661	2,110	△552	284	2,504	(919)	1,584

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	30,687	79,432	3,092	8,416	121,629	—	121,629
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,758	6,788	437	2,534	25,518	(25,518)	—
計	46,446	86,221	3,529	10,951	147,147	(25,518)	121,629
営業利益又は営業損失(△)	1,189	3,596	△188	337	4,934	(1,033)	3,901

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	23,723	2,016	1,998	672	28,411
II 連結売上高 (百万円)					36,051
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	65.8	5.6	5.5	1.9	78.8

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	25,948	1,654	2,724	900	31,227
II 連結売上高 (百万円)					41,360
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	62.7	4.0	6.6	2.2	75.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	55,366	5,089	5,754	1,467	67,677
II 連結売上高 (百万円)					86,624
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	63.9	5.9	6.6	1.7	78.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	75,869	5,139	7,732	2,687	91,429
II 連結売上高 (百万円)					121,629
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	62.4	4.2	6.4	2.2	75.2

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ルーマニア、チェコ、ドイツ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 800円51銭	1株当たり純資産額 728円23銭

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 93円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 120円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,206	2,840
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,206	2,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,712	23,599

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 30円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 42円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	727	993
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	727	993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,599	23,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)中間配当については、平成22年8月11日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 188百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社はFDK株式会社との間で、同社の子会社であるFUCHI ELECTRONICS CO., LTD. とSUZHOU FDK CO., LTD. の株式等の譲受に関して、平成21年10月20日付で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。